

**国際石油開発 株式会社
(INPEX CORPORATION)**

**2006年3月期
中間決算説明会**

2005年11月16日

本日の議題

1. 2005年度中間決算説明

代表取締役副社長 藤井 睦久

2. 2005年度上半期事業活動報告

代表取締役社長 黒田 直樹

注意事項

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

2005年度中間決算説明

連結子会社及び持分法適用関連会社

連結子会社 25社

前期末(2005年3月末)と比べ、探鉱子会社の清算終了により1社減少

主要な連結子会社名	国(地域)名	出資比率	ステージ
ナトゥナ石油	インドネシア	100%	生産中
インペックスマセラアラフラ海石油	インドネシア	50%	開発検討中
サウル石油	チモール海・共同開発地域	100%	生産中
インペックス西豪州ブラウズ石油	オーストラリア	100%	開発検討中
ジャパン石油開発	アラブ首長国連邦	100%	生産中
アザデガン石油開発	イラン	100%	開発中
インペックス南西カスピ海石油	アゼルバイジャン	51%	生産中
インペックス北カスピ海石油	カザフスタン	45%	開発中

持分法適用関連会社 11社

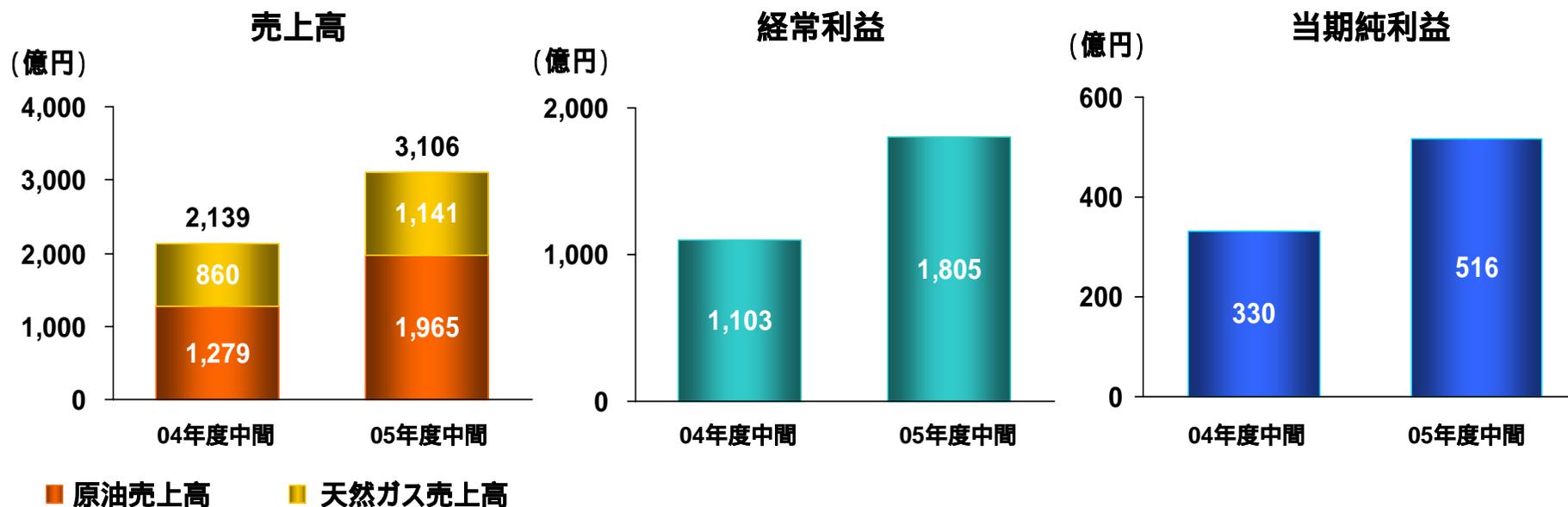
前期末(2005年3月末)と比べ、増減なし

主要な持分法適用関連会社名	国名	出資比率	ステージ
MI Berau B.V.	インドネシア	44%	開発中
アンゴラ石油	アンゴラ	19.6%	生産中

2005年度中間決算ハイライト

	04年度中間	05年度中間	増減	増減率
売上高(億円)	2,139	3,106	967	45.2%
営業利益(億円)	1,165	1,865	700	60.1%
経常利益(億円)	1,103	1,805	702	63.7%
当期純利益(億円)	330	516	186	56.5%
1株当たり中間純利益(円)*	17,596.54	26,908.15	9,311.61	52.9%

*期中平均株式数(2005年中間期1,919,832株、2004年中間期1,876,337株)により計算した。なお、2004年中間期はジャパン石油開発を完全子会社とする株式交換により期中(2004年5月17日)に発行済み株式数が増加したため、期中平均株式数は2005中間期に比べ少なくなっている。



原油売上高

原油売上高の増収要因

- ✓ 販売量は、ジャパン石油開発(ADMA鉦区)、インペックス南西カスピ海石油(ACG油田)、ナトゥナ石油(ベラナック油田)の生産量の増加等により、前年同期比7.3%増加した。
- ✓ 平均単価は、前年同期比45.3%と大幅に上昇した。
- ✓ 平均為替は、前年同期比若干の円高となった。

	04年度中間	05年度中間	比較増減	増減率
原油売上高* (億円)	1,278	1,965	686	53.7%

原油販売量 (千bbl)	30,910	33,156	2,245	7.3%
平均単価 (\$/bbl)	37.17	54.00	16.83	45.3%
平均為替 (¥/\$)	110.15	109.59	0.56	0.5%

*インドネシア国内供給義務を含む。

天然ガス売上高

天然ガス売上高の増収要因

- ✓ 販売量は、前年同期と比べ、若干の減少となった。
- ✓ 平均単価は、油価高に伴い、前年同期比33.5%と大幅に上昇した。
- ✓ 平均為替は、前年同期とほぼ同じ水準となった。

	04年度中間	05年度中間	比較増減	増減率
天然ガス売上高*(億円)	860	1,140	280	32.6%

天然ガス販売量 (百万cf)	146,211	144,654	1,557	1.1%
平均単価 (\$/千cf)	5.10	6.81	1.71	33.5%
平均為替 (¥/\$)	109.84	109.69	0.15	0.1%

*LPGを含む。

損益計算書

(億円)	04年度中間	05年度中間	増減	増減率
売上高	2,139	3,106	967	45.2%
売上原価	914	1,167	253	27.7%
探鉱費	9	25	15	156.4%
販売費及び一般管理費	49	47	1	3.4%
営業利益	1,165	1,865	700	60.1%
営業外収益	26	50	23	88.1%
営業外費用	89	110	21	23.6%
経常利益	1,103	1,805	702	63.7%
法人税等及び法人税等調整額	781	1,289	507	64.9%
少数株主損失	8	0	8	96.9%
中間純利益	330	516	186	56.5%

営業外収益・費用

(億円)	04年度中間	05年度中間	増減	増減率
営業外収益	26	50	23	88.1%
受取利息	16	33	17	108.0%
持分法による投資利益	-	10	10	-
探鉱投資等引当金戻入額	7	-	7	100.0%
その他	3	7	3	101.7%
営業外費用	89	110	21	23.6%
支払利息	11	27	15	131.1%
持分法による投資損失	4	-	4	100.0%
生産物回収勘定引当金繰入額	1	3	1	71.3%
探鉱開発権償却	8	0	8	94.8%
為替差損	52	74	21	41.1%
その他	9	5	4	43.5%

貸借対照表

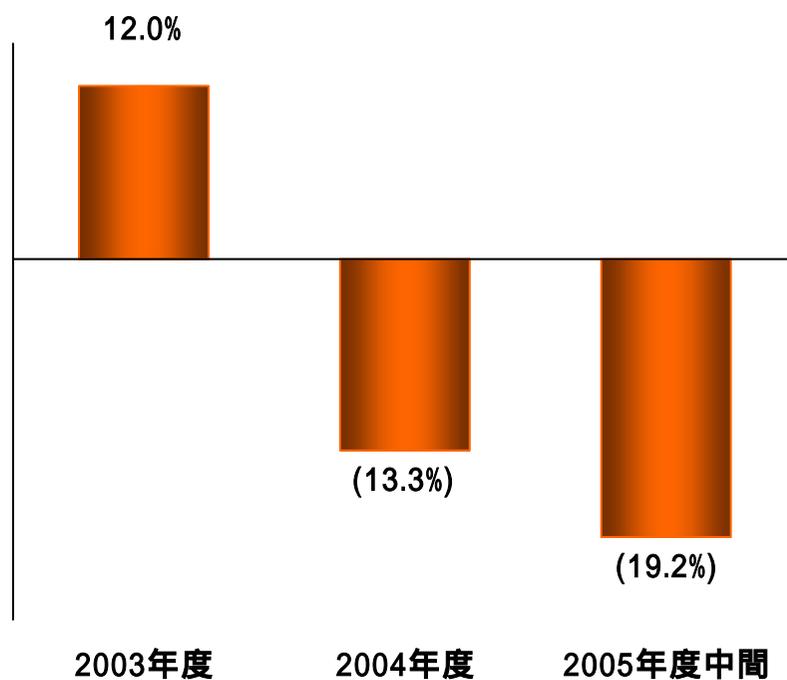
(億円)	04年度 中間期末	04年度末	05年度 中間期末	増減 対04年度末	増減率
流動資産	2,031	2,384	2,510	125	5.3%
有形固定資産	689	682	678	4	0.6%
無形固定資産	1,422	1,386	1,397	10	0.8%
生産物回収勘定	2,259	2,396	2,691	295	12.3%
投資有価証券	1,034	1,183	1,818	634	53.6%
その他投資	193	174	179	4	2.6%
生産物回収勘定引当金	449	415	412	2	0.6%
資産合計	7,181	7,792	8,861	1,069	13.7%
流動負債	1,013	1,229	1,636	407	33.2%
固定負債	2,161	2,097	2,312	214	10.2%
少数株主持分	331	352	356	3	1.1%
資本	3,675	4,112	4,556	443	10.8%
負債、少数株主持分及び資本合計	7,181	7,792	8,861	1,069	13.7%

キャッシュ・フロー

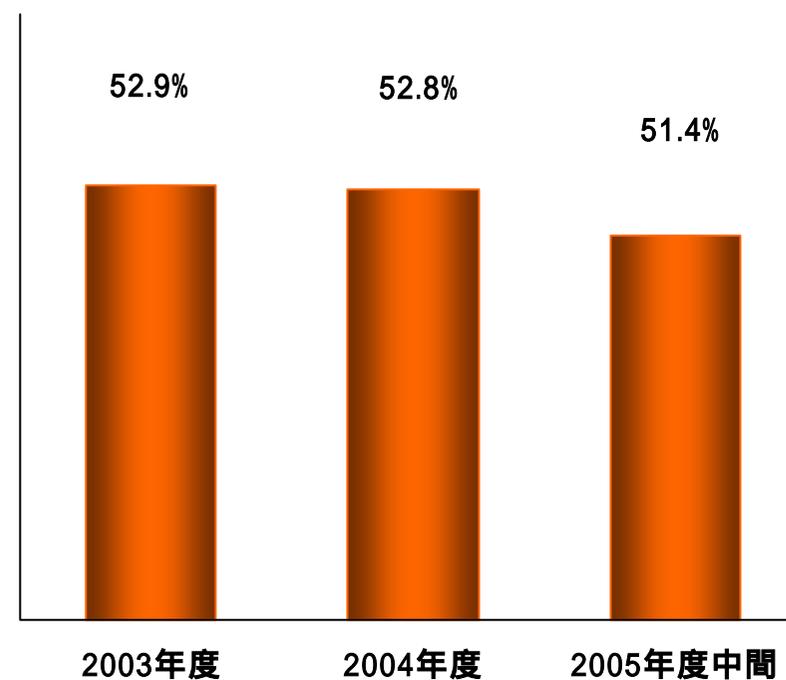
(億円)	04年度中間	05年度中間	増減	増減率
税金等調整前中間純利益	1,103	1,805	702	63.7%
減価償却費	55	66	10	18.3%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	167	226	59	35.6%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	30	9	21	69.7%
法人税等の支払額	750	1,104	353	47.1%
その他	90	29	60	67.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	1,014	379	59.7%
投資有価証券の取得による支出	334	750	415	124.1%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	308	484	176	57.1%
その他	77	4	82	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	565	1,239	674	119.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	4	45	91.5%
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,211	1,098	113	9.3%

主要財務指標

純有利子負債 / 使用総資本(ネット)*



自己資本比率**



注:

- * 純有利子負債 / 使用総資本(ネット) = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの)) / (株主資本 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの))
- ** 自己資本比率 = 株主資本 / 総資産

2005年度上半期事業活動報告

基本的事業戦略

戦略的かつ効率的な石油・天然ガスの探鉱開発事業の積極的展開

バランスのとれた地域戦略

- コアエリア
 - インドネシア・オーストラリア
- ターゲットエリア
 - カスピ海
 - 中東
 - その他(アフリカ・南米・ロシア等)

バランスのとれたポートフォリオの形成

- ✓ 探鉱・開発・生産のステージ別バランス
- ✓ 原油・天然ガスの製品別バランス
- ✓ PS契約・コンセッション契約等の契約別バランス
- ✓ オペレーター / ノンオペレーターのバランス

天然ガス事業の多角化

- LNG、パイプラインによる生ガス搬出
- 産ガス国内市場への供給
- GTL等の新技術

- ◆ 既存プロフィットセンターであるインドネシア・マハカム沖鉱区における天然ガス生産量の維持・増強
- ◆ カスピ海沿岸の二つの大型油田開発プロジェクト(ACG、カシャガン)の開発促進
- ◆ オペレータープロジェクト(イラン・アザデガン、豪州・イクシス、インドネシア・アバディ)の着実な推進
- ◆ 有望探鉱鉱区の取得、優良な油ガス田資産の買収等による保有埋蔵量維持・拡大に向けた積極的取り組み
- ◆ ナショナルフラッグカンパニーとして日本のエネルギー安定供給の効率的な実現に貢献

中長期的な成長戦略の着実な実現と持続的な企業価値の向上を追求

主要プロジェクトの進捗状況

既存プロフィットセンター：インドネシア・マハカム沖鉦区



ボントアンLNGプラント

■ 2005年度上半期実績及び今後の計画

- ▶ ボントアンLNG基地のLNG安定供給に向けた継続的なガス田開発(LNG出荷量は現状維持)

(トゥヌ及びペチコガス田の段階的開発、タンボラガス田の追加開発、シシ・ヌビガス田は2007年9月頃の生産開始を目標にフェーズ1の開発)

■ 中長期的な課題

- ▶ ボントアンLNG基地へのガス安定供給の継続
- ▶ 2010年以降に更新を迎えるLNG販売契約の延長

主要プロジェクトの進捗状況

カスピ海の大型油田プロジェクト: ACG・カシャガン

■ ACG (Azeri-Chirag-Gunashili)油田 (アゼルバイジャン)

- 2005年2月、フェーズ1 (アゼリ油田中央部) で生産開始
- フェーズ2 (アゼリ油田西部及び東部) は現在開発中、それぞれ2006年第1四半期、第4四半期から生産開始予定
- フェーズ3 (グナシリ油田深海部及びチラグ油田西部) の生産開始は2008年第1四半期の予定
- BTCパイプラインは年末までに全面開通予定
- 2009年までに日量100万バレルを超える生産を達成する計画

■ カシャガン油田他 (カザフスタン)

- カザフスタン領カスピ海における最初の発見であり、世界有数の巨大油田であるカシャガン油田のほかに、カラムカス、アクトテ、カイラン、南西カシャガンの4構造においても炭化水素を確認
- カシャガン油田は、段階的開発の第一段階に当たるフェーズ1のうち、トランチェ1&2の開発作業を実施しており、2008年に生産開始予定
- フェーズ3開発完了に伴い、2016年に日量120万バレルのプラトール生産に達する計画

主要プロジェクトの進捗状況

当社オペレータープロジェクト:イクシス/アバディ/アザデガン

- **オーストラリア・イクシス・ガスコンデンセート田 (WA-285-P鉦区)**
 - 開発コンセプト(LNG・GTL等)を検討中。これに即したマーケティングに取り組む
 - 2010年代初頭の生産開始を目標に、ACG・カシャガンに次ぐ大型プロジェクトの実現を追求

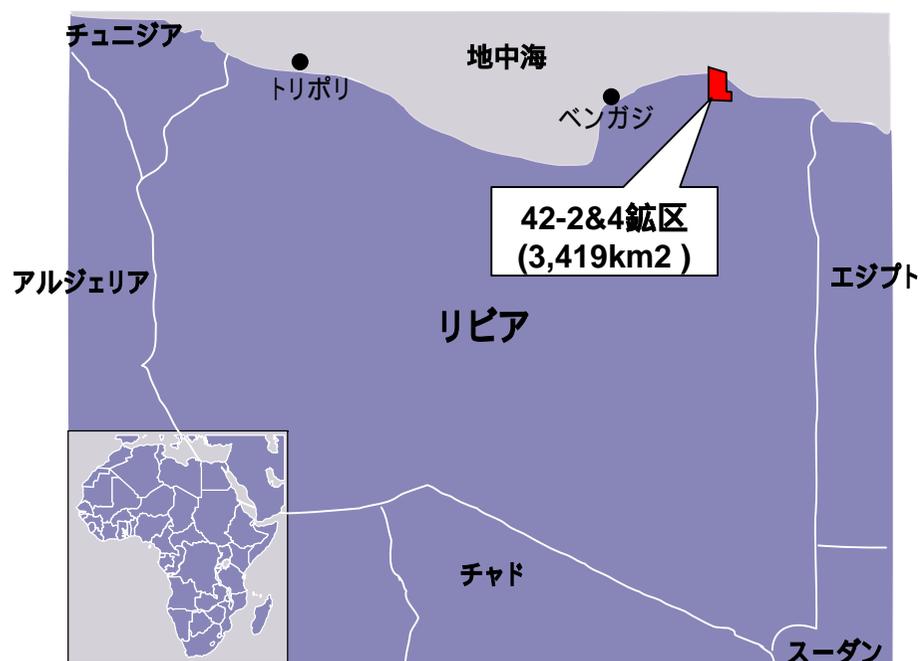
- **インドネシア・アバディ・ガス田 (マセラ鉦区)**
 - 埋蔵量評価を目的として、2006年中頃より4坑の評価井を掘削予定
 - 埋蔵量評価の終了後、開発コンセプト及びマーケティングを実施予定

- **イラン・アザデガン油田**
 - 昨年3月に契約発効後、契約上の開発スケジュールに沿った適切な作業工程管理の下、操業体制の整備、開発作業に必要な各種入札手続き、埋蔵量評価スタディ等を実施中

新規取得プロジェクト

42-2&4鉱区

インペックスリビア石油(株)



- 2005年10月2日 フランスTOTAL社と共同でリビア北東部の42-2&4鉱区を落札
- 2005年10月17日 同社は国際石油開発(株)の全額出資により設立
- 現在、契約の調印に向け作業を実施中
- 当社権益比率:40%
(オペレーター TOTAL社60%)
- 探鉱生産分与契約 (Exploration and Production Sharing Agreement :EPSA)
- 2006年以降探鉱作業を実施予定

帝国石油との経営統合

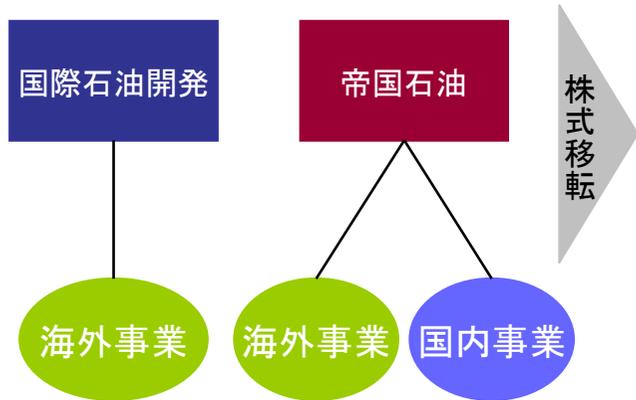
・商号
 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社
 (英文: INPEX Holdings Inc.)

・株式移転比率
 当社 : 帝国石油 = 1 : 0.00144

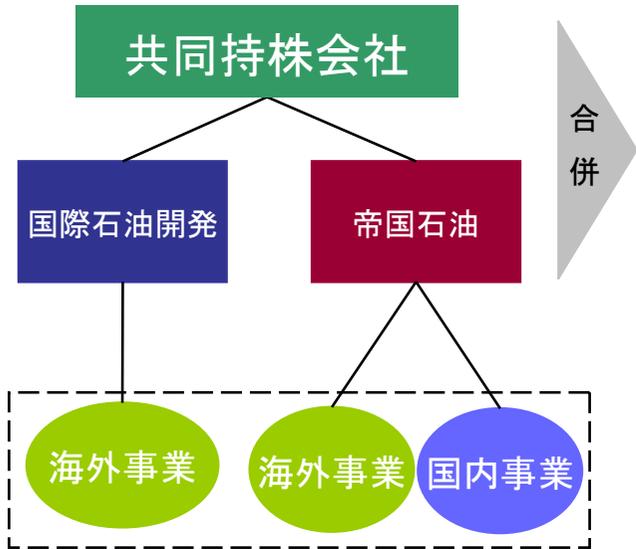
・日程

2005年11月5日	株式移転契約書の締結
2006年1月31日(予定)	両社臨時株主総会
2006年3月28日(予定)	両社上場廃止
2006年4月3日(予定)	持株会社の設立・上場
2008年6月(予定)	事業持株会社へ移行

現状



第1段階(2006年4月)



成長戦略実現のための事業再編

第2段階(2008年6月)

